

貸借対照表

2014年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	2,197,175	I. 流動負債	3,293,130
現金及び預金	946,520	買掛金	338,631
売掛金	227,159	一年以内返済予定長期借入金	1,455,000
たな卸資産	236,260	未払金	654,705
前払費用	72,587	未払費用	289,632
未収入金	66,226	未払法人税等	152,878
預け金	417,886	未払消費税	35,253
繰延税金資産	136,376	前受収益	65,571
その他	94,248	預り金	56,633
貸倒引当金	△ 92	賞与引当金	213,868
II. 固定資産	4,551,563	販売促進引当金	14,600
1. 有形固定資産	2,173,952	資産除去債務	16,355
建物	1,634,548	II. 固定負債	2,945,189
構築物	24	長期借入金	2,888,000
車両運搬具	82	預り保証金	56,931
工具、器具及び備品	328,103	長期前受収益	258
土地	205,000	負債合計	6,238,320
建設仮勘定	6,193	純 資 産 の 部	
2. 無形固定資産	110,079	I. 株主資本	510,417
ソフトウェア	95,836	1. 資本金	10,000
電話加入権	14,242	2. 資本剰余金	141,770
3. 投資その他の資産	2,267,531	3. 利益剰余金	358,647
関係会社株式	5,000	その他利益剰余金	358,647
敷金保証金	1,385,296	(うち当期純利益)	(143,435)
長期貸付金	5,071	純資産合計	510,417
関係会社長期貸付金	807,436	負債及び純資産合計	6,748,738
長期前払費用	54,624		
繰延税金資産	10,163		
貸倒引当金	△ 60		
資産合計	6,748,738		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - ・原材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- 定率法を採用しております。（ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物及び構築物・・・・・・・・10～65年
- 工具、器具及び備品・・・・・・2～8年
- また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産
- ・フランチャイズ権 契約期間に基づき償却する方法を採用しております。
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 販売促進引当金
- 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 外貨建資産負債の換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
- (6) 重要な会計方針の変更
- 該当事項はありません。